



寄託契約の解除により契約期間が終了をした  
特定美術品に係る新たな寄託に関する承認申請書

年 月 日 提出				提出先	F01				税務署長	
フリガナ	F03				電話番号	— —				
氏名 (寄託相続人)	F04				生年月日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	—	住所	F06							
<p>租税特別措置法第70条の6の7第2項第2号に規定する寄託契約を行った下記の特定美術品については、</p> <p>令和 年 月 日に寄託先美術館の設置者からの 契 約 の 解 除 による寄託契約の終了が 寄託契約の更新を行わない旨の申出</p> <p>あり、同日から1年以内に新たな寄託先美術館の設置者との間で寄託契約を締結し、当該特定美術品を寄託する見込みです。</p> <p>については、同条第4項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令第40条の7の7第16項の規定により承認申請します。</p>										
1 被相続人等に関する事項										
被相続人	住所					氏名				
特定美術品を相続（遺贈）により取得した年月日						令和 年 月 日				
2 特定美術品に関する事項										
① 名称										
② 員数										
③ 種類 <sup>(注)</sup>	重要文化財 ・ 登録有形文化財									
④ 指定・登録年月日等	指定・登録年月日	年 月 日								
	記号・登録番号									
<p>(注) 1 ③欄は、いずれか該当するものを丸で囲んでください。</p> <p>2 ④欄には、文化財保護法第27条第1項の規定により重要文化財と指定された年月日及び指定書の記号番号又は同法第57条第1項の規定により登録有形文化財として登録された年月日及び登録番号を記載してください。</p>										
3 寄託先美術館に関する事項										
① 名称										
② 所在地										
4 新たな寄託先美術館に関する事項										
① 名称										
② 所在地										
③ 新たな寄託先美術館の設置者に対する寄託予定年月日						令和 年 月 日				
(注) 申請時において、新たな寄託先美術館が未定の場合には、①欄及び②欄には「未定」と記載してください。										
税理士署名					税理士電話番号	— —				

税務署 整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦) 年	月	日
		F12			